

コード	501042901
記入日:	H22.5.26

課コード	124
課名	学校教育課
課長名	竹中次郎
担当者	前田芳朗

事務事業途中評価表

作成年度	平成 22 年度
------	----------

評価対象事業名称	上五島給食センター管理運営事業
----------	-----------------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	5	政策名称	しまの誇り・文化の育成	款コード	10
施策コード	501	施策名称	学校教育の充実	項コード	6
基本事業コード	50104	基本事業名称	教育環境の整備	目コード	4
事務事業コード	5010429	事務事業名称	上五島給食センター費	細目コード	106
関連計画			法令・条例規則等	学校給食法・給食センター条例・施行規則	

計画(PLAN) ※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象:誰、何を対象にしているのか		対象指標:対象の大きさを表す指標				
(対象1)	管内小・中学校児童・生徒数	(対象指標1)	小学校4校・中学校1校			
(対象2)	児童・生徒・教職員	(対象指標2)	710名			
事業の概要:具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標:事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	上五島学校給食センター管理運営 給食日数 188日(小・中学校同じ) 平成21年度分収納率98.85%	***** 給食日数	***** 186日	***** 100%	稼働日数(195日) / (給食日数186日)	***** 平成21年度
		(達成率分析)	計画通り学校給食を実施できた。			
		*****	*****	*****	*****	*****
		(達成率分析)				
目的:何をしたいのか		成果指標:目的の達成度を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)				
上五島学校給食センター管内4小学校・1中学校の完全学校給食の実施及び学校給食費の収納・支出事務を行い、給食センターの運営管理を目的とする。		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
		***** 平成21年度現年度分収納率	***** 98.85%	***** 98.85%	H21年度収納率 (98.85%) / H21年度目 標収納率(100%)	***** 平成21年度
		(達成率分析)	平成20年度より収納率はプラス0.4%向上したが、目標を達成することは出来なかった。			
		***** 平成21年度過年度分収納率	***** 5.06%	***** 5.06%	H21年度収納率 (5.06%) / H21年度目 標収納率(100%)	***** 平成21年度
		(達成率分析)	平成20年度より収納率はプラス0.57%向上したが、目標を達成することは出来なかった。			

実施(DO) ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		平成20年度以前	平成21年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	
活動指標	① 日	972	981	786	186	195					
	②										
成果指標	① %	100	99	99	100	99					
	② %	100	5.06	4.5	100	5.06					
総事業費C(A+B)	千円	96,910	83,535	68,715	15,467	14,820	12,728				
直接事業費A	千円	69,610	59,735	48,415	11,967	11,320	9,228				
人件費B	千円	27,300	23,800	20,300	3,500	3,500	3,500				
内訳	従事職員数	人	3.9	3.4	2.9	0.5	0.5	0.5			
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源	千円	96,910	83,535	68,715	15,467	14,820	12,728				

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	学校給食を実施するためには必要である。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	教育環境充実・維持のため必要である。
	事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	児童・生徒・教職員への学校給食提供が目的であるため適切である。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	児童・生徒の心身の健全な発展に寄与している。
	成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	地産地消・特色ある学校給食の実施により学校教育の充実につながる。
	事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	児童・生徒の心身の健全な発展が望めず、保護者からの批判が起こる可能性が大きい。
	類似事業との整理統合はできませんか。	●できる ●できない	理由	類似の事業が無いが、今後児童・生徒数の減少により、給食センターの統合が必要である。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	小・中学校の統廃合に伴い、給食センターの統廃合を行うことにより、可能と考えられる。
	人件費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	小・中学校の統廃合に伴い、給食センターの統廃合を行うことにより、可能と考えられる。
	受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	学校給食費については、受益者負担が原則であり、適正である。

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	計画を見直す必要はない。ただし、今後児童・生徒の減少により、給食センターの数等を見直す必要がある。
		有効性	児童・生徒の心身の健全な発展に寄与している。
		効率性	学校給食費については、受益者負担が原則であり、効率性は保たれている。
		課題に向けた改善策	学校給食センターの統廃合・過年度分給食費の不納欠損処理
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり。給食センターの統廃合は検討を要する。
		有効性	幼稚園の給食事業を奈良尾給食センターは実施しており、住民サービスの公平性の観点から事業検討を要する。
効率性		給食センターの統廃合は検討を要する。給食費の徴収については引き続き徴収努力をなすこと。	

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
				このまま事業を継続				類似事業と整理統合
	●	●		事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。